

岐阜県地域公共交通協議会の取組状況及び令和3年度事業評価の概要

令和4年1月21日 岐阜県地域公共交通協議会

1 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針・令和3年度の主な取組

(1) 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針

地域の公共交通を確保していくため、鉄道や路線バス、市町村バス等がそれぞれの特性に応じて機能を発揮し、全体として地域の実情に合った、住民が利用しやすい交通網を形成することが重要であり、地域に最適な公共交通網のあり方、交通機関の機能分担や相互連携、利用促進に向けた活性化策などについて協議を進める。課題のある路線（地域）については、個別に路線再編等の検討を行う。

(2) 令和3年度の主な取組・効果 ※下線部は新規

地方鉄道及び広域バス路線に対し必要な財政的支援を行い、その維持・確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公共交通事業者支援を行った。また、県協議会の役割を見直したうえで、「岐阜県地域公共交通計画（以下、県計画という。）」の令和4年7月策定に向けた協議を実施した。

県協議会

県計画策定に向けた協議の実施

- 県協議会の役割の見直し
- 県計画策定に向けた調査・協議の実施

関係者間で課題共有

- 県計画策定に向けた地域課題の整理・共有
- 広域バス路線補助金（地域間幹線系統・県単支援系統）の輸送実績の提供

広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 市町村や事業者から申出のあった系統について、今後の運行や支援について協議（2回小部会開催予定）

県

県計画の策定

- 県計画の策定に向けた対応

鉄道・バス路線の維持・確保

- 地方鉄道事業者の施設設備に対する補助【国協調・県単】
- 広域バス路線の運行経費等に対する補助【国協調・県単】
- 市町村自主運行バス路線の運行経費等に対する補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

利用促進

- 地方鉄道の経営安定化に対する補助
- GTFSデータの整備にかかる支援

課題の把握と対応

- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング実施
- バス運転手確保対策補助金（新採の大型二種免許取得支援）
- 地域公共交通活性化推進事業費補助金（AIデマンド、MaaS）
- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応
（広域バス路線補助金の概算払等、通学時間帯の続行便補助金、広域バス路線維持奨励金、バス・タクシー感染症防止対策事業費補助金【国協調】、タクシー事業者のキャッシュレス決済補助金・支援金、地方鉄道・広域バスの感染防止対策等普及啓発事業費補助金）

○G T F Sデータの整備にかかる支援

- ・乗換検索により路線の周知を図ること、さらには利用者の利便性向上、業務の効率化を目指して、データ作成のための自治体担当者向け勉強会を開催（参加：6市町7名）
- ・ダイヤ改正や担当が変わった際にも、データを正しく更新していけるよう、昨年度までにデータ作成済みの自治体担当者を対象に、勉強会を開催（参加：7市町12名）
- ・自力での作成や事業者による対応も含めて、19市町の自主運行バスがGoogle マップ上で検索可能となっている。バス事業者4社（一部路線のみの事業者含む。）と合わせて、経路検索可能なバス路線が県内に広がり始めている。

○新型コロナウイルス感染症の影響への対応

・広域バス補助金の概算払、一部要件緩和

バス事業者の資金繰り支援のため、補助金を概算払。補助要件のうち、輸送量について緩和

・通学時間帯の続行便補助金

路線バスにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を推進するため、高校生の通学での利用が多い路線、時間帯で混雑緩和を図るための続行便が運行されるよう、必要な経費の一部を補助（2事業者7系統において、続行便を運行中）

・広域バス路線運行維持奨励金制度

厳しい経営状況に置かれている乗合バス事業者が密を回避し、路線・便数を維持する運行に対して、奨励金により支援

・バス・タクシー感染症防止対策事業費補助金

バス・タクシー事業者が実施する車両への空気清浄装置等の設置に対し、国庫補助事業に協調して支援

・タクシー事業者キャッシュレス決済補助金

非接触型ICカード決済端末の導入を支援

・タクシー事業者支援金

まん延防止等重点措置に基づく県の飲食店等に対する「酒類の提供停止」要請に伴い、影響を受ける事業者に対する支援

・地方鉄道感染防止対策等普及啓発事業費補助金、広域バス路線感染防止対策等普及啓発事業費補助金

地方鉄道事業者及び広域バス事業者が、駅や車両等を活用し広く県民に対して実施する、コロナ感染防止啓発及び公共交通機関利用促進広報を支援

2 令和3年度事業評価結果（地域間幹線系統）の概要

補助対象事業者名	対象系統数	事業実施の適切性		目標・効果達成状況	
岐阜乗合自動車(株)	21 系統	A	21 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	17 系統 81.0%
		C	0 系統 0.0%	C	4 系統 19.0%
東濃鉄道(株)	7 系統	A	7 系統 100.0%	A	1 系統 14.3%
		B	0 系統 0.0%	B	3 系統 42.9%
		C	0 系統 0.0%	C	3 系統 42.9%
名阪近鉄バス(株)	7 系統	A	7 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	7 系統 100.0%
		C	0 系統 0.0%	C	0 系統 0.0%
濃飛乗合自動車(株)	4 系統	A	4 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	4 系統 100.0%
		C	0 系統 0.0%	C	0 系統 0.0%
北恵那交通(株)	4 系統	A	4 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	2 系統 50.0%
		C	0 系統 0.0%	C	2 系統 50.0%
(株)白鳥交通	1 系統	A	1 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	0 系統 0.0%
		C	0 系統 0.0%	C	1 系統 100.0%
(株)日本タクシー	3 系統	A	3 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	1 系統 33.3%
		C	0 系統 0.0%	C	2 系統 66.7%
加越能バス(株)	1 系統	A	1 系統 100.0%	A	0 系統 0.0%
		B	0 系統 0.0%	B	1 系統 100.0%
		C	0 系統 0.0%	C	0 系統 0.0%
合計	48 系統	A	48 系統 100.0%	A	1 系統 2.1%
		B	0 系統 0.0%	B	35 系統 72.9%
		C	0 系統 0.0%	C	12 系統 25.0%

県協議会における事業評価の実施方法

1 県協議会における評価の考え方

（評価の目的等）

県協議会では、広域的な公共交通の確保維持を図るため、路線の維持確保対策や利用促進対策を検討する際の基準の一つとして評価を活用。

（対象路線）

国庫補助基準を満たす路線（地域間幹線系統）を中心とした広域バス路線

2 目標（指標）及び評価基準

下記の各目標（指標）について、原則として基準年度より現状維持として数値を設定し、下記評価基準に基づき評価を実施。

※各指標は、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて（ガイダンス）」（国土交通省）に従い設定。輸送量については、中部運輸局からの指示による。

（目標（指標））

目標（指標）	目的
① 1 便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	事業効率の向上
③ 定期利用率	通勤・通学者への移動手段の確保

（評価基準）

①事業実施の適切性

A 事業計画どおりに運行されたもの

B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの

C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの

※新型コロナウイルス感染症の影響による減便については、やむを得ないと考え、Aとした

②目標・効果達成状況

A 目標数値を達成できたもの

B 目標数値を達成できていない点があったもの

C 目標数値を達成できなかったもの

3 今後の主な取組（予定）※下線部は新規

県協議会

県計画策定に向けた協議の実施

- 県計画策定に向けた協議の実施

県計画の実施状況の評価

- 施策の進捗状況、数値目標の達成状況の分析・評価
- 新施策の検討、施策の実施方法の見直し
- 県計画の変更・見直し

広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 令和3年度実績を踏まえ、一定の基準に該当する系統を協議対象として選定。地域分科会小部会において、協議対象系統について協議

関係者間で課題共有

- 広域バス路線補助金（地域間幹線系統・県単支援系統）の輸送実績の提供

県

県計画の策定

- 県計画の策定に向けた対応

鉄道・バス路線の維持・確保

- 地方鉄道事業者の施設設備に対する補助【国協調・県単】
- 広域バス路線の運行経費等に対する補助【国協調・県単】
- 市町村自主運行バス路線の運行経費等に対する補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

利用促進

- 地方鉄道の経営安定化に対する補助
- GTFSデータの整備にかかる支援

課題の把握と対応

- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング実施
- バス運転手確保対策補助金（新採の大型二種免許取得支援）
- 地域公共交通 DX 支援促進事業費補助金（AI デマンド、MaaS）
- 地域公共交通 DX 支援アドバイザー派遣事業費
- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応（広域バス路線補助金の概算払等、通学時間帯の続行便補助金、広域バス路線維持奨励金）

中部様式
(調査事業)

令和3年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

岐阜県地域公共交通協議会

平成23年6月15日設置

調査事業（計画策定） 令和4年7月 地域公共交通計画策定予定

【地域の特性】

- 県人口は、平成17年から減少が続いており、特に生産年齢人口の減少が著しい
- 通勤・通学流動は、県南部では名古屋市との往来が多く、県内では、岐阜市・大垣市・多治見市・可児市・高山市への往来が多い
- 1世帯当たりの自家用乗用車保有台数は、全国8位と多く、移動に占める自動車の分担率が高い
- 高齢者の運転免許証返納者数は年々増加傾向
- 県内の観光客は令和元年で4,799万人と多いものの、公共交通機関の利用割合は低い

【地域公共交通の現状】

- JR東海、名鉄、地方鉄道により広域的につながる鉄道ネットワークと民間事業者の高速バスと路線バス、市町村が運行する自主運行バス等により構成
- 民間事業者による地域公共交通が十分でない地域では、市町村が自主運行バス等を運行
- リニア中央新幹線の開業が計画され、中津川市にリニア岐阜県駅が設置予定
- 地方鉄道、路線バスは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、さらに厳しい経営状況



実施項目	実施内容
現状の整理	既存資料の収集・整理から、本県の地理的条件や人口分布、施設立地（病院、学校、観光施設等）など地域特性を把握・整理した。
施設の状況調査	施設のヒアリング調査により、利用者の交通手段や利便性向上のための改善要望を聞き取るとともに、利用促進策検討やMaaS導入を見据えて、施設との連携可能性を調査する予定 現在、施設（高等学校・特別支援学校、医療機関、商業施設、観光施設）へのアンケート調査をとりまとめ中であり、結果に基づき、適宜ヒアリング調査を行う予定
岐阜県地域公共交通計画（案）のとりまとめ	現状の整理や施設の状況調査の結果をもとに、本県の地域公共交通の現状と課題を整理したうえで、上位計画や関連計画を踏まえつつ、基本方針、計画目標、関係者の役割分担、具体的な施策を定める。 令和4年3月のパブリックコメント実施に向けて、計画（案）をとりまとめ作業中
協議会開催	計画策定に向け、以下のとおり開催 5月 分科会<全4地域>（地域課題の洗い出し） 5月 幹事会（計画の概要について協議） 6月 協議会（計画の概要について協議） 11月 幹事会（計画骨子案について協議）

岐阜県における地域公共交通の課題と対応方針

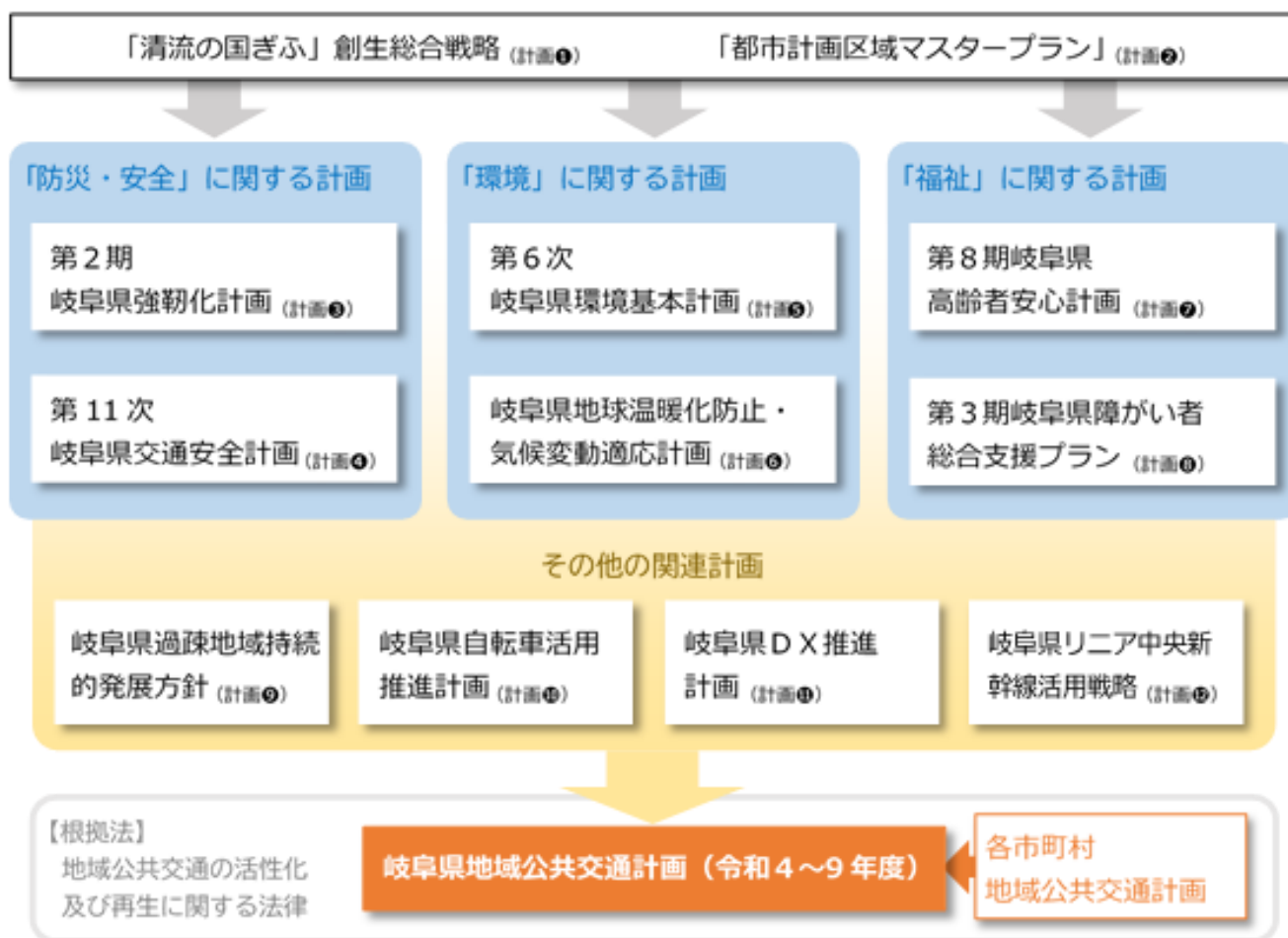
視点	特に対応が求められる主な課題
広域交通	○広域的な移動を支える地方鉄道を維持すること ○市町村を跨ぐ移動を支える広域バスを維持すること ○交通拠点における広域交通と地域内交通の乗継環境を改善すること
地域内交通	○各市町村が地域公共交通計画の策定や地域内交通の導入・維持運営ができるよう体制を整えること ○あらゆる輸送資源を活用した地域内交通の維持・確保 ○高齢者などの移動手段を確保するため、地域内交通を維持すること
活性化	○新モビリティサービスやバリアフリー化による効率化、利便性の向上 ○コロナ禍による利用者減少への対応 ○県民等への公共交通利用促進啓発

基本方針：地域公共交通の維持・活性化による
「誰もが暮らしやすい地域」の実現

基本方針は、上位計画及び関連計画と整合が取れている。

「清流の国ぎふ」創生総合戦略における計画目標

一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指して



今後、基本方針に基づき目標を定め、目標を達成するための施策を検討

●地域をつなぐ「広域交通」の維持・確保

- ① J R 東海・名鉄の利用促進
- ② 地方鉄道の維持・確保
- ③ 広域バスの維持・確保
- ④ 運転手等の人材確保
- ⑤ 交通結節点における乗継環境改善

●暮らしを支える「地域内交通」の維持・確保

- ⑥ 市町村地域公共交通計画の策定
- ⑦ 自主運行バス等の維持・確保

●地域公共交通の「活性化」（効率化、利便性向上、利用促進等）

- ⑧ 新モビリティサービス等を活用した D X の促進
(A I オンデマンド交通、 G T F S、 M a a S 等)
- ⑨ バリアフリー化の促進
(駅、ノンステップバス等)
- ⑩ 新型コロナウイルス感染症対策の推進
- ⑪ 県民等への利用促進啓発

令和4年7月に岐阜県地域公共交通計画を策定・公表の予定

	R 4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
1 岐阜県地域公共交通計画の策定	素案 ←→ 幹事会・協議会での意見の調整・反映 →				←→ パブリックコメントの反映 →	案	計画の策定・公表
2 パブリックコメント				←→ 実施 →			
3 岐阜県地域公共交通協議会の開催	幹事会	協議会				協議会	

令和3年度第3回(1/25)計画（素案）について

令和3年度第3回(2/8)計画（素案）について

令和4年度第1回計画（案）について

岐阜県

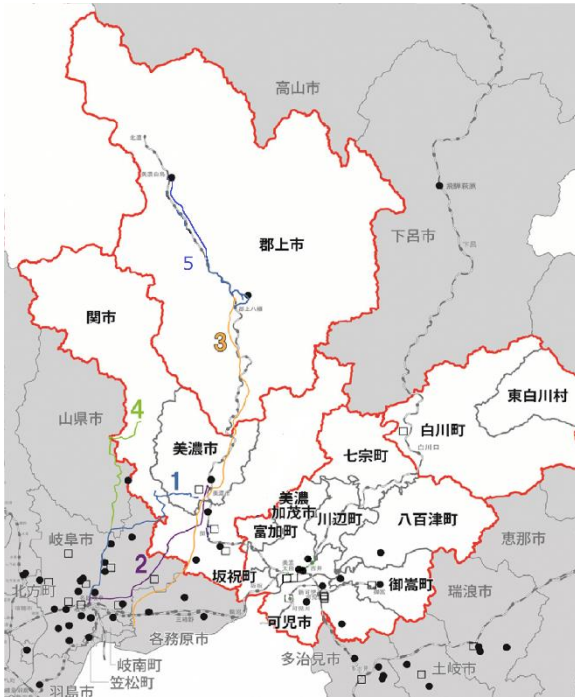
交通圏名

美濃加茂・関・郡上・白川交通圏

日常交通圏

凡例

- 日常交通圏
- 高校
- 2次3次医療施設
- 0 地域間幹線系統(民営バス)



構成自治体基礎データ

構成市町村名	人口※1 (人)	面積※2 (km ²)	高校数※3	医療施設数※4	関連地域 間幹線
美濃加茂市	56,718	74.8	3	3	-
可児市	100,037	87.6	3	4	-
御嵩町	17,529	56.7	2	1	-
八百津町	10,201	128.8	1	1	-
川辺町	9,866	41.2	0	0	-
坂祝町	8,069	12.9	0	0	-
富加町	5,627	16.8	0	0	-
七宗町	3,408	90.5	0	0	-
小計	211,455	509.3	9	9	-
関市	85,283	472.3	3	2	1~4
美濃市	19,267	117.0	1	1	1~3
小計	104,550	589.3	4	3	-
郡上市	39,003	1,030.8	2	5	3・5
小計	39,003	1,030.8	2	5	-
東白川村	2,017	87.1	0	0	-
白川町	7,417	237.9	0	1	-
小計	9,434	325.0	0	1	-
合計	364,442	2,454.4	15	36	-

地域間幹線系統(補助路線) データ

図番号	運行主体	路線名
1	岐阜乗合自動車(株)	高美線
2	岐阜乗合自動車(株)	岐阜美濃線
3	岐阜乗合自動車(株)	高速八幡線
4	岐阜乗合自動車(株)	岐阜坂取線
5	(株)白鳥交通	郡上八幡白鳥線

※1 R2.10.1現在(国勢調査速報値)、※2 R3.4.1現在
※3 R3.5.1現在、※4 R3.10.1現在

交通流動(※通院・買い物流動は、郡上市・八百津町・七宗町・白川町・東白川村のデータなし)

通勤

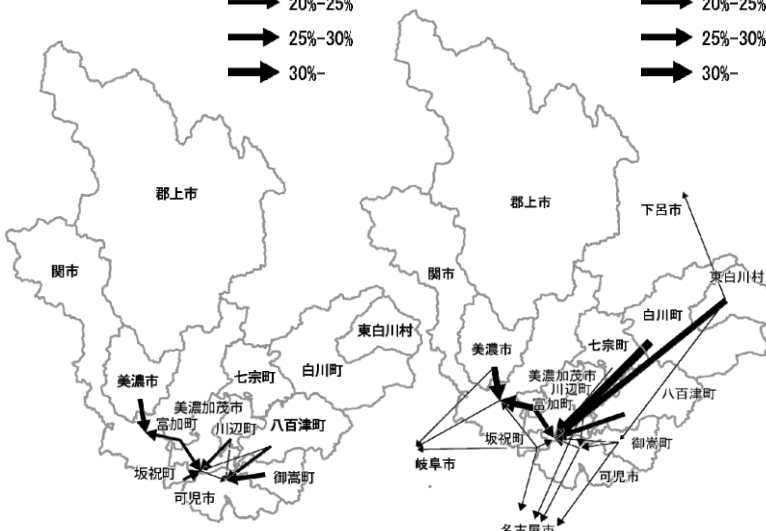
通学

通院

- 10%-15%
- 15%-20%
- 20%-25%
- 25%-30%
- 30%-

- 10%-15%
- 15%-20%
- 20%-25%
- 25%-30%
- 30%-

- 10%-15%
- 15%-20%
- 20%-25%
- 25%-30%
- 30%-



買い物

- 10%-15%
- 15%-20%
- 20%-25%
- 25%-30%
- 30%-



地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月21日

協議会名:岐阜県地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	1	真正大縄 場	大野BC	宗慶(そう けい)	JR岐阜	-	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助など、利用促進に努めた。	A	C	45.8	34.7	4.4	7.9	73.6%	56.8%	18.6	14.3	35.3%	34.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	2	真正大縄 場	イオンタウン本巣	宗慶(そう けい)	JR岐阜	-	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	69.0	54.9	3.9	14.1	73.1%	58.2%	15.0	11.7	31.1%	33.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	3	高美	JR岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	—	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	49.1	38.2	4.2	9.1	67.2%	53.4%	22.9	17.6	34.9%	38.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	4	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中濃庁舎	—	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	30.9	26.6	3.1	8.6	44.7%	38.9%	15.3	13.1	26.7%	29.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率		理由等分析		
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	5	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡 上八幡	○	事業者においてお得な企画乗車券や名古屋鉄道との乗継切符を販売するなど利用促進及び収入増加に取り組んだ。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。	A	B	48.6	31.5	3.5	9.0	71.0%	44.1%	11.5	7.3	20.3%	24.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	事業者において、名古屋鉄道との乗継切符を継続販売するなど利用促進を図る。
岐阜乗合自動車 (株)	6	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	JR岐阜	-	・事業者が昼得きっぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施、小学校低学年に通学定期券を支給するなどの利用促進に努めた。	A	B	55.2	43.2	3.6	12.0	70.7%	55.8%	13.8	10.4	20.2%	22.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など新たな決済方法の導入や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施、小学校生への定期券助成などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	7	西郷	JR岐阜	尻毛	西郷	-	・事業者が昼得きっぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線市の岐阜市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	75.7	64.3	4.5	14.3	87.4%	73.7%	13.8	10.9	34.4%	37.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など新たな決済方法の導入や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	8	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	下佐波	—	・事業者が昼得きっぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線市の岐阜市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	130.9	102.6	5.8	17.7	80.0%	63.2%	25.3	19.5	27.4%	31.5%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など新たな決済方法の導入や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率		理由等分析		
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	9	茜部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	カラフル タウン	—	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、ツイッターやインスタグラムによる情報発信に努めた。 ・事業者が利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	95.4	74.3	6.7	11.1	91.1%	71.9%	29.5	22.3	24.3%	26.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など新たな決済方法の導入や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努める。また、SNS等のメディアを活用した商業施設(カラフルタウン)へのバス利用促進施策の検討も実施する。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	10	尾崎団地	下川手	岐阜県総合医療センター	各務原高校	—	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	23.1	16.7	4.4	3.8	68.2%	49.9%	20.7	14.7	29.9%	33.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など新たな決済方法の導入や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続、各務原高校や岐阜県総合医療センター通院患者へのPRを実施する。
岐阜乗合自動車 (株)	11	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	—	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	49.3	32.3	3.8	8.5	86.3%	56.8%	17.1	11.4	23.0%	27.5%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの導入など新たな決済方法の導入や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続、各務原高校や岐阜県総合医療センター通院患者へのPRを実施する。
岐阜乗合自動車 (株)	12	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	—	・事業者が昼得きつぷやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助など、利用促進に努めた。	A	B	18.8	13.4	4.2	3.2	73.0%	54.7%	17.3	13.1	35.0%	41.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットを導入する等の利用促進に取り組む。 ・沿線自治体においても、沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続、各務原高校や岐阜県総合医療センター通院患者へのPRを実施する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率		理由等分析		
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	13	大野穂積	大野BC	モレラ岐 阜	穂積駅	—	・事業者が昼得さつぷやホリデーバスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助など、利用促進に努めた。	A	B	32.1	27.3	2.3	11.9	38.7%	34.2%	7.7	6.8	20.7%	22.8%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・事業者において、商業施設(モレラ岐阜)と連携しイベント開催や企画乗車券設定などの利用促進策について検討する。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続するとともに、事業者と連携して沿線施設へPRを行う。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。	
岐阜乗合自動車 (株)	14	松籟加納	岐南営業所	下川手	松籟団地	—	・事業者が昼得さつぷやホリデーバスを販売し利用者増に努めた。また、岐阜市の新庁舎開庁に合わせて乗り入れ開始し、収益向上に努めた。 また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	74.5	108.4	4.8	22.6	83.8%	61.8%	19.7	6.9	32.3%	36.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットを導入する等の利用促進に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。	
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (関市・山県市)】	15	板取	岐北厚生病院前	岩佐口	ほらどキ ウイプラ ザ	—	・事業者が昼得さつぷやホリデーバスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施。さらに、令和3年6月に山県バスターミナルを整備、山県市と連携し、路線バス、コミバスの乗継環境の向上、開設記念乗車券の販売や公共交通利用ガイドの全戸配布を行い、利用促進に務めた。	A	B	70.5	50.4	5.8	8.7	33.8%	25.3%	9.4	13.6	31.1%	34.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入や、引続き時間帯限定乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・山県市において、バスターミナルの利用状況の把握や周知を行っていく。	
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	16	岐北	岐北厚生病院前	谷合	塩後	—	・事業者が昼得さつぷやホリデーバスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施。さらに、令和3年6月に山県バスターミナルを整備、山県市と連携し、路線バス、コミバスの乗継環境の向上、開設記念乗車券の販売や公共交通利用ガイドの全戸配布を行い、利用促進に努めた。	A	B	46.8	34.7	4.4	7.9	24.4%	18.3%	9.7	6.9	26.9%	29.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入や、引続き時間帯限定乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・山県市において、バスターミナルの利用状況の把握や周知を行っていく。	

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	17	岐北	岐北厚生 病院前	岩佐小原	谷合	—	・事業者が昼得きつばやホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施。さらに、令和3年6月に山県バスターミナルを整備、山県市と連携し、路線バス、コミバスの乗継環境の向上、開設記念乗車券の販売や公共交通利用ガイドの全戸配布を行い、利用促進に努めた。	A	B	36.0	26.5	5	5.3	32.6%	23.9%	8.8	6.4	27.9%	30.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入や、引続き時間帯限定乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・山県市において、バスターミナルの利用状況の把握や周知を行っていく。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	18	みずほバス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	—	・事業者がホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・瑞穂市では、高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努めた。	A	C	70.8	58.8	6.4	9.2	9.4%	8.2%	7.9	7.1			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、引続き、ホリデーパスの販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	19	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	—	・利便性の向上・利用者増のため、令和3年4月に路線の再編を実施した。 ・瑞穂市では、高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努めた。	A	C	85.8	59.1	5.8	10.2	11.6%	8.1%	8.4	6.3			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、引続き、ホリデーパスの販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	20	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	—	・事業者がホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・瑞穂市では、高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努めた。	A	C	63.2	51.5	4.6	11.2	10.5%	8.7%	6.5	5.1			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、引続き、ホリデーパスの販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (各務原市)】	21	ふれあい川島	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅北口	—	・事業者がホリデーパスを販売し利用者増に努めた。また、利用促進のため、GTFSデータの継続メンテナンスを実施し、利便性向上に努めた。 ・各務原市において、県知事選や市議会議員選挙に合わせた運賃無料キャンペーンを実施し利用促進に努めた	A	B	52.9	46.4	10.1	4.6	12.1%	10.6%	11.5	19.9			・夏休み時期は河川環境楽園やイオンモール利用はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・免許返納者へのICカード配布、事業者と連携して広報誌を活用しての市民へのPR活動を行う等の利用促進に取り組んでいる。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績		
東濃鉄道(株)	1	滝呂台	多治見駅前	滝呂台	笠原車庫前	○	・事業者が令和3年3月から、1日 乗り放題切符の販売を開始し、利 用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割 引制度の継続実施及び同制度の 周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	29.2	43.6	5.9	7.4	96.8%	104.5%	13.7	14.4	54.0%	53.8%	・通勤・通学目 的の利用が多い路 線であり、新型コ ロナウイルス感 染症の影響により 定期券から回 数券や現金利 用者へシフトした ため ・事業者において、自主運行バスとの共通 一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス) の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続 し、事業者と沿線自治体が協力して利用 促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	2	笠原	多治見駅前	モザイク タイル ミュージ アム	東草口	○	・事業者が令和3年3月から、1日 乗り放題切符の販売を開始し、利 用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割 引制度の継続実施及び同制度の 周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	70.8	52.0	3.4	15.3	105.4%	71.4%	11.6	9.3	27.0%	27.8%	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 減 ・キロ当たり経常 費用の増 ・事業者において、自主運行バスとの共通 一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス) の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続 し、事業者と沿線自治体が協力して利用 促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	○	・事業者が令和3年3月から、1日 乗り放題切符の販売を開始し、利 用促進に努めた。 ・沿線の瑞浪市において、運転免 許証自主返納者へのバス回数券 の配布や瑞浪市コミュニティバス時 刻表への乗継情報掲載など、利用 促進に努めた。	A	C	32.5	22.8	2.6	8.8	59.9%	39.8%	11.3	8.0	46.0%	43.6%	・事業者においてシルバーチケット(敬老バ ス)の販売を行う等の利用促進に取り組む ・沿線の瑞浪市の運転免許証自主返納者 へのバス回数券の配布、恵那市の高年齢 者に対して公共交通チケットの配布も継続し 事業者と沿線自治体が協力して利用促進 に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	4	瑞浪＝駄知＝多治見(瑞浪駅前)	瑞浪駅前	駄知	多治見駅前	○	・事業者が令和3年3月から、1日 乗り放題切符の販売を開始し、利 用促進に努めた。 ・沿線自治体において、運転免許 証自主返納者へのバス回数券の 配布やコミュニティバス時刻表への 乗継情報掲載など、利用促進に努 めた。	A	C	22.6	18.5	3.2	5.8	65.0%	49.1%	13.9	12.0	35.0%	21.5%	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 減 ・キロ当たり経常 費用の増 ・事業者において、自主運行バスとの共通 一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス) の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引や瑞浪 市の運転免許証自主返納者へのバス回 数券の配布も継続し、事業者と沿線自治 体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	5	瑞浪＝駄知＝多治見(駄知)	駄知	下石貢 (おろしみ つぎ)	多治見駅前	○	・事業者が令和3年3月から、1日 乗り放題切符の販売を開始し、利 用促進に努めた。 ・沿線自治体において、運転免許 証自主返納者へのバス回数券の 配布やコミュニティバス時刻表への 乗継情報掲載など、利用促進に努 めた。	A	A	19.1	22.5	4.6	4.9	79.7%	82.8%	11.0	13.4	26.0%	29.1%	- ・事業者において、自主運行バスとの共通 一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス) の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引や瑞浪 市の運転免許証自主返納者へのバス回 数券の配布も継続し、事業者と沿線自治 体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
東濃鉄道(株)	6	下半田川	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川	○	・事業者が令和3年3月から、1日乗り放題切符の販売を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割引制度の継続実施及び同制度の周知を行い、利用者増に努めた。	A	C	38.1	28.3	2.6	10.9	84.0%	59.3%	8.1	6.7	28.0%	27.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂	土岐プレミアム・アウトレット	○	・事業者が令和3年3月から、1日乗り放題切符の販売を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割引制度の継続実施及び同制度の周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	46.0	33.6	3.5	9.6	98.5%	67.0%	13.4	9.4	2.0%	3.8%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	1	羽島	ソフトピアジャパン	大垣駅前/市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	21.1	20.4	2.8	7.3	47.5%	49.1%	17.2	17.6	43.3%	51.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、車内にUSB充電ポートを設置し、利便性の向上を行い利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	24.8	23.3	3.2	7.3	59.0%	59.0%	11.5	9.8	43.3%	51.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。高齢者の通院控えによる利用者減の影響が大きかったと考える。	・事業者において、車内にUSB充電ポートを設置し、利便性の向上を行い利用促進に取り組む。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	3	岐垣	若森車庫前	大垣駅前/結/墨俣	岐阜聖徳学園大学	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。 ・バスロケーションシステムの実証実験を行い、利便性向上に努めた。	A	B	82.8	69.0	3.0	23	52.1%	47.1%	13.2	10.8	38.5%	40.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。	・事業者においてバスロケーションのリニューアルや車内にUSB充電ポートを設置する等の利便性向上・利用促進策に取り組む。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
名阪近鉄バス(株)	4	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷 /今尾・高須	海津市役所	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	32.3	28.2	3.4	8.3	52.3%	49.0%	19.4	17.7	43.3%	51.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、車内にUSB充電ポートを設置し、利便性の向上を行い利用促進に取り組む。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	28.7	26.1	3.0	8.7	49.9%	49.0%	15.2	14.5	43.3%	51.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、車内にUSB充電ポートを設置し、利便性の向上を行い利用促進に取り組む。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	6	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福束	輪之内文化会館	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、高校生の通学定期券補助や免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	73.3	60.8	3.9	15.6	77.6%	69.2%	17.3	14.6	43.3%	51.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特に通学利用者が家族の送迎にシフトした影響が大きかったと考える。	・事業者において、車内にUSB充電ポートを設置し、利便性の向上を行い利用促進に取り組む。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	7	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	39.6	43.2	4.8	9	64.6%	74.0%	22.3	21.0	43.3%	51.7%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特に通学利用者が家族の送迎にシフトした影響が大きかったと考える。	・事業者において、車内にUSB充電ポートを設置し、利便性の向上を行い利用促進に努め取り組む。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車(株)	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、Google以外の検索サイトでも検索可能となるよう、ダイヤ編成システムを改良し、利便性向上に努めた。 ・沿線の飛騨市においての路線バスとコミバスが1日乗り放題になる1日乗車券、65才以上の飛騨市在住者が一定期間乗り放題になるシルバーフリー定期券の販売を行うなど、利用促進に努めた。	A	B	98.5	24.1	2.6	9.3	65.3%	21.5%	24.0	11.2	79.3%	85.8%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車券、シルバーフリー定期券の販売継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
濃飛乗合自動車 (株)	2	高山古川	高山濃飛 バスセン ター	国府駅前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Google以外の検索サイトでも検索 可能となるよう、ダイヤ編成シス テムを改良し、利便性向上に努めた。 ・事業者が高速バスとの乗継乗車 券を販売するとともに、沿線の高山 市において市民乗車バスの発行や 市内路線を活用したポイントラー ーを実施し、事業者及び沿線市が利 用促進に努めた。	A	B	117.7	65.6	3.3	19.9	71.0%	43.5%	25.0	12.3	76.6%	77.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの発行を継続するなど、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	3	高山古川 (久美愛)	高山濃飛 バスセン ター	久美愛病 院前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Google以外の検索サイトでも検索 可能となるよう、ダイヤ編成シス テムを改良し、利便性向上に努めた。 ・事業者が高速バスとの乗継乗車 券を販売するとともに、沿線の高山 市において市民乗車バスの発行や 市内路線を活用したポイントラー ーを実施し、事業者及び沿線市が利 用促進に努めた。	A	B	24.4	9.2	3.2	2.9	72.4%	41.2%	19.0	10.2	23.9%	51.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んでいく。 ・一部経路変更を行い、通勤・通学の利用者の拡大に取り組む。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの発行を継続するなど、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	4	高山下呂	高山濃飛 バスセン ター	小坂町	下呂バス センター	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Google以外の検索サイトでも検索 可能となるよう、ダイヤ編成シス テムを改良し、利便性向上に努めた。 ・沿線の高山市において市民乗車 バスの発行やバスの乗り方教室を 行った。下呂市では、高齢者定期 券「福祉バスポート」の販売や高校 生の通学定期券補助を行うなど、 事業者及び沿線市が利用促進に 努めた。	A	B	71.2	33.6	3.4	9.9	52.9%	29.2%	32.9	16.4	64.6%	65.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・昼時間帯の便の経路変更により速達化を行い利便性の向上に取り組む。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの発行、下呂市において福祉バスポートや通学定期券補助を継続するなど、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅 前	付知峡倉 屋温泉	加子母総 合事務所	○	・事業者が利用促進のため、 Googleマップの機能を活用した災 害時の運行情報やイベント情報の 発信を行い利便性の向上に務め た。 ・事業者が「がくせいホリデーき っぷ」を販売するとともに、中津川市 が高校生の通学定期券を補助を行 うなど利用促進に努めた。	A	B	37.6	30.0	3.2	9.4	84.2%	67.9%	14.5	13.5	65.0%	76.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努める。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	2	付知峡倉 屋温泉	中津川駅 前	下付知	付知峡倉 屋温泉	○	・事業者が利用促進のため、 Googleマップの機能を活用した災 害時の運行情報やイベント情報の 発信を行い利便性の向上に務め た。 ・事業者が「がくせいホリデーき っぷ」を販売するとともに、中津川市 が高校生の通学定期券を補助を行 うなど利用促進に努めた。	A	B	29.1	25.9	3.2	8.1	80.9%	70.5%	11.0	11.2	47.0%	68.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特に高校通学利用者が多いため、休校の影響が大きい。	・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努める。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組む。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績		
北恵那交通(株)	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	○	・事業者が利用促進のため、Googleマップの機能を活用した災害時の運行情報やイベント情報の発信を行い利便性の向上に努めた。 ・事業者が「がくせいホリデーきっぷ」を販売するとともに、中津川市が高校生の通学定期券を補助を行うなど利用促進に努めた。	A	C	15.0	6.6	0.9	7.4	46.3%	23.3%	6.0	2.7	2.0%	0.02%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努める。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	○	・事業者が利用促進のため、Googleマップの機能を活用した災害時の運行情報やイベント情報の発信を行い利便性の向上に努めた。また、インバウンド向けの切符や着地型商品を販売し、利用促進に努めた。 ・中津川市が高校生の通学定期券を補助を行うなど利用促進に努めた。	A	C	41.0	15.5	1.4	11.1	97.4%	38.7%	7.0	3.5	3.0%	0.01%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特にインバウンドの激減による影響が大きい。 ・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努める。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組む。
(株)白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	○	事業者が、FacebookやLINEでダイヤ改正や遅延の情報提供を行うなど、利便性の向上に努めた。また、沿線の郡上市が高校生の通学費用助成を継続し、高校生の通学利用促進に努めた。	A	C	43.0	23.2	2.7	8.6	53.0%	27.0%	11.7	8.2	78.0%	51.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増 ・高校生の通学利用の割合が高いため、今後も入学説明会での定期券を継続する。 ・郡上市による運行経費補助の継続により路線の維持に努める。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐阜市)】	1	373バス	県医療センター	イオン各務原	県医療センター	—	・岐阜市において、GTFSデータを整備し、令和2年9月からGoogleマップで検索可能となった。高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を行うなど、利用促進に努めた。 ・運行事業者では、公共交通フェスタでのコミュニティバスの展示を行った。	A	C	75.1	40.8	5.6	7.3	34.9%	20.9%	10.1	6.1			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を行う。また、岐阜市において、引続き、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐阜市)】	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	—	岐阜市において、GTFSデータを整備し、令和2年9月からGoogleマップで検索可能となった。高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を行うなど、利用促進に努めた。 ・運行事業者では、公共交通フェスタでのコミュニティバスの展示を行った。	A	C	22.4	16.4	4.1	4.0	22.4%	16.7%	16.8	12.7			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を行う。また、岐阜市において、引続き、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率		理由等分析		
									R3 計画	R3 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績	R3 計画	R3 実績			
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐阜市)】	3	岩野田・ 岩野田北 ぐるっとバ ス	パロー栗 野店	岐北厚生 病院	パロー栗 野店	—	—	A	B	67.2	10.6	2.2	4.8	7.3%	17.1%	7.5	6.6			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を行う。また、岐阜市において、引続き、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。
加越能バス(株)	1	城端白川 郷	城端駅前	西赤尾	白川郷	—	事業者がFree-Wi-Fiの提供や他社との共通乗継切符販売などを継続し、利便性の向上に努めた。また、白川村において通学定期券に対して補助を行った。	A	B	34.5	8.1	1.5	5.4	73.8%	26.6%	13.7	4.7	1.1%	2.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特にインパウンドの激減による影響が大きい。	事業者において、企画乗車券等の販売を継続する。またTV番組等への積極的なPRを行い、観光誘客及び収入増加に取り組む、沿線地域住民の生活に必要な交通手段を維持していく。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月21日

協議会名：	岐阜県地域公共交通協議会
評価対象事業名：	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	地域公共交通は、学生や高齢者などの交通手段を持たない方の移動手段として必要不可欠であることはもちろん、まちづくり、観光、健康、福祉、教育、環境等の様々な分野において高い効果をもたらすものであり、維持・確保していくことが重要である。 しかしながら、本県の地域公共交通は、人口減少・少子高齢化、自動車依存度の高さに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく減少しており、また、運転手不足も深刻化するなど、公共交通事業者の経営状況は、非常に厳しい状況におかれている。このような状況では、バス事業者単独で乗合バス事業を維持するのは困難な状況であり、県民等の移動手段を維持・確保するためには、公的支援が不可欠な状況である。 現在策定中の「岐阜県地域公共交通計画」において、地域をつなぐ「広域交通」である広域バスを維持・確保することを目標としており、地域公共交通確保維持事業により、8事業者48系統の広域バスを維持・確保していくことが必要である。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和4年1月21日

協議会名: 岐阜県地域公共交通協議会

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C 評価	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
【現状の整理】 既存資料の収集・整理から、本県の地理的条件や人口分布、施設立地(病院、学校、観光施設等)など地域特性を把握・整理した。 また、既存公共交通のルートや頻度などの運行状況、補助金の状況などを整理した。	A 事業は適切に実施された。	■計画策定までのスケジュール 1月 幹事会(計画素案について協議) 2月 協議会(計画素案について協議) 3月～4月 パブリックコメント 6月 協議会(計画案について協議) 7月 計画策定 ■計画策定後は、地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統)について、地域公共交通計画の認定申請予定。(令和6年度事業から)
【施設の状況調査】 施設のヒアリング調査により、利用者の交通手段や利便性向上のための改善要望を聞き取るとともに、利用促進策検討やMaaS導入を見据えて、施設との連携可能性を調査する。	A 事業は適切に実施されている。 現在、施設(高等学校・特別支援学校、医療機関、商業施設、観光施設)へのアンケート調査中であり、調査票回収後、適宜ヒアリング調査を行う予定である。	
【岐阜県地域公共交通計画(案)のとりまとめ】 現状や施設の状況調査の結果をもとに、持続可能な公共交通網の形成にあたっての問題点や課題を整理し、上位計画や関連計画を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通網のあり方についての基本方針をまとめる。 また、基本方針に沿って、持続可能な公共交通網の形成に向けた目標、事業の実施主体、スケジュール等を具体的に反映させた計画を取りまとめることとする。	A 事業は適切に実施されている。 令和4年3月に予定しているパブリックコメントに向けて計画(案)をとりまとめ中である。	
【協議会開催】 計画策定に向けた調査内容や、調査結果を受けて今後の交通体系のあり方について議論するための協議会(6月)を開催した。 必要に応じて、以下の目的により幹事会、分科会を開催する。 幹事会…協議会の協議事項に係る調整(5月、11月) 分科会…地域ごとの課題について協議(5月、全4地域)	A 事業は適切に実施されている。 緊急事態宣言等の影響により、計画どおりに幹事会を開催できなかったため、スケジュールを見直し、令和4年7月を目途に策定することとした。	

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月21日

協議会名:	岐阜県地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域公共交通調査事業(地域公共交通協働トライアル推進事業)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	地域公共交通は、学生や高齢者などの交通手段を持たない方の移動手段として必要不可欠であることはもちろん、まちづくり、観光、健康、福祉、教育、環境等の様々な分野において高い効果をもたらすものであり、維持・確保していくことが重要である。 しかしながら、本県の地域公共交通は、人口減少・少子高齢化、自動車依存度の高さに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく減少しており、また、運転手不足も深刻化するなど、公共交通事業者の経営状況は、非常に厳しい状況におかれている。また、地域公共交通を維持・確保するための公的負担の増加も大きな課題になっている。 また、近年、AI・ICT等技術革新の進展により、AIオンデマンド交通やMaaS(Mobility as a Service)等の新たなモビリティサービスが登場しているところであり、地域公共交通の効率化や利便性の向上を図る手段として、これら新技術・サービスの導入に向けた議論、検討を進めていくことが必要となっている。 以上の背景等を踏まえ、県、市町村、交通事業者など地域公共交通の関係者が、アフターコロナも見据え、共通の認識を持ち一体となって、地域公共交通の維持・確保、活性化に取り組むことができるよう、本県の地域公共交通の現状と課題を整理した上で、「岐阜県地域公共交通計画」を策定し、基本方針、計画目標、関係者の役割分担、具体的な施策を定める必要がある。